

原油高、原材料高の影響に関する調査

株式会社百五経済研究所
地域調査部 作野

1. 概要

原油価格、原材料価格の高騰が続いているが、愛知県、三重県の企業にどのような影響を与えているかについて、アンケート調査を実施した(同様の調査は平成 18 年 1 月、同 7 月にも実施)。

- ・ 原油価格、原材料価格ともに、業種、企業規模を問わず影響があり、全体では 9 割近い企業の経営に影響を与えている。
- ・ 三重県企業について原油価格の影響を時系列でみると、「かなり影響がある」と回答した企業の割合が高まるとともに、販売価格への転嫁を検討・交渉する動きも高まっている。しかし、同業者間の激しい価格競争や、受注価格など価格変更ができないなどの理由から、「転嫁できない」と回答する企業の割合は依然、4 割を超えている。
- ・ 販売価格に転嫁できても、転嫁率(価格上昇分の何%を販売価格に転嫁したか)は、原油価格、原材料価格ともに「20%まで」が 4 割弱と最も多く、現段階ではあまり転嫁が進んでいないことがわかる。
- ・ その結果、「大いに収益を圧迫している」「やや圧迫」と回答した企業は、原油価格、原材料価格とも過半数を超え、原油価格については「大いに収益を圧迫している」と回答した企業の割合が高まってきている。今回のアンケート回答時点(平成 20 年 1 月中旬～2月中旬)以降、原油価格の上昇傾向が続いていることから、価格転嫁の動きが今後一層高まる可能性がある。

2. 回答状況

- (1) 調査対象 : 三重県下主要 20 業種、1020 社に、アンケート票を郵送(第 147 回景況調査アンケート票送付先)。回答 528 社(回答率 51.8%)。
愛知県下 302 社に、アンケート票を郵送。回答 79 社(回答率 26.2%)
合計発送数 1,322、回答数 607。

- (2) 調査時期 : 平成 20 年 1 月中旬～2月上旬
(3) 調査内容 : 「原油高、原材料高の影響に関する調査」
(4) 回答状況

地域別	回答社数	構成比
北 勢	253	41.7%
中 勢	147	24.2%
南 勢	64	10.5%
伊 賀	39	6.4%
東紀州	25	4.1%
愛知県	79	13.0%
計	607	100.0%

企業規模別	回答社数	構成比
資本金		
1億円以上	117	19.3%
1億円未満+個人企業	490	80.7%
計	607	100.0%

業種別	発送数	回答社数	回答企業の 構成比
製材・木製品	32	13	2.1%
真珠関連	34	12	2.0%
鋳鉄鑄物	26	10	1.6%
萬古焼関連	38	16	2.6%
三重県の地場産業	130	51	8.4%
製材・木製品	1	1	0.2%
鋳鉄鑄物	1	1	0.2%
食料品	84	40	6.6%
繊維	30	11	1.8%
印刷	31	10	1.6%
石油・化学	50	26	4.3%
窯業・土石	33	15	2.5%
一般機器	57	29	4.8%
電気機器	76	27	4.4%
輸送用機器	57	33	5.4%
その他製造	94	51	8.4%
製造業	514	244	40.2%
建設	190	99	16.3%
不動産	34	12	2.0%
卸売	106	46	7.6%
小売(外食含む)	110	45	7.4%
運輸・倉庫	47	29	4.8%
観光・宿泊	48	21	3.5%
サービス(旅行代理店、情報通信含む)	141	60	9.9%
非製造業	676	312	51.4%
合計	1,320	607	100.0%

3. 原油価格、原材料価格の上昇に伴う影響について

原油価格(石油関連製品も含む。以下、「原油価格」と表記。)の上昇については、「かなり影響がある」33.5%、「ある程度影響がある」54.6%と、全体の88.1%の企業が「影響がある」と回答した(図1)。

原材料価格については「かなり影響がある」が38.8%と原油価格を上回り、全体では85.8%の企業が「影響がある」と回答、原油価格、原材料価格ともに、9割近い企業の経営に影響を与えていることがわかった。

(1) 業種別 (図1)

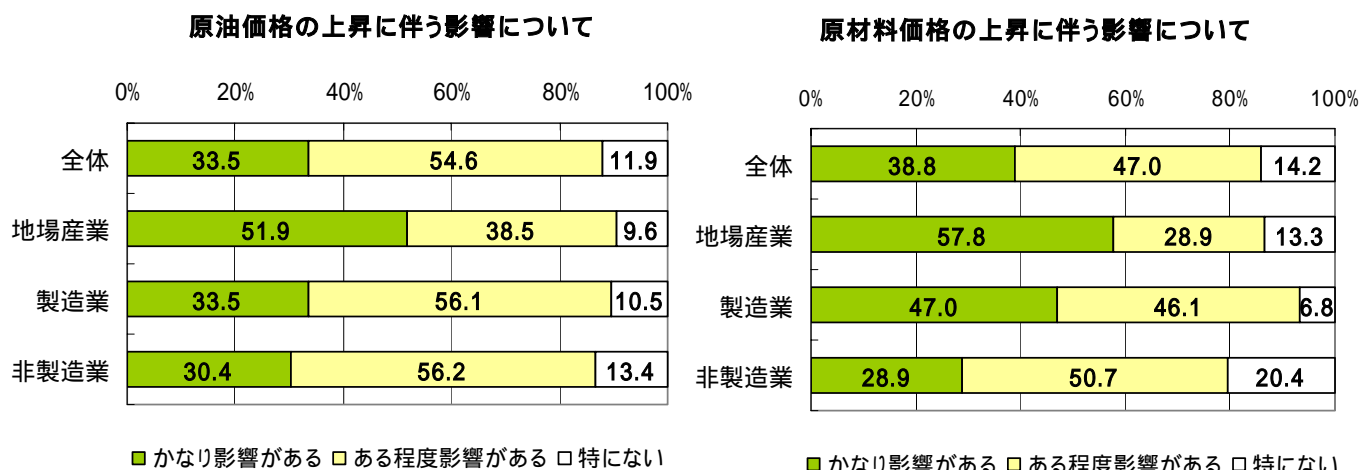
- ・ 業種を問わず、原油価格、原材料価格の上昇の影響を大きく受けている。
- ・ 原油価格、原材料価格ともに、「かなり影響がある」の割合は、地場産業 > 製造業 > 非製造業の順で高い。地場産業は、過半数の企業が「かなり影響がある」と回答しており、深刻な影響を受けていることがわかる。
- ・ 原材料価格について「影響がある」と回答した企業の割合は、製造業が93.1%で最も高い。また原油価格上昇の影響を受ける企業の割合89.6%を上回っている。

- ・「かなり影響がある」と回答した企業の割合が高い業種

原油価格・・・「運輸・倉庫」86.2%、「萬古焼関連」81.3%、「繊維」60.0%、「食料品」55.3%。

原材料価格・・・「銑鉄鑄物」90.9%、「印刷・出版」66.7%、「食料品」62.2%。

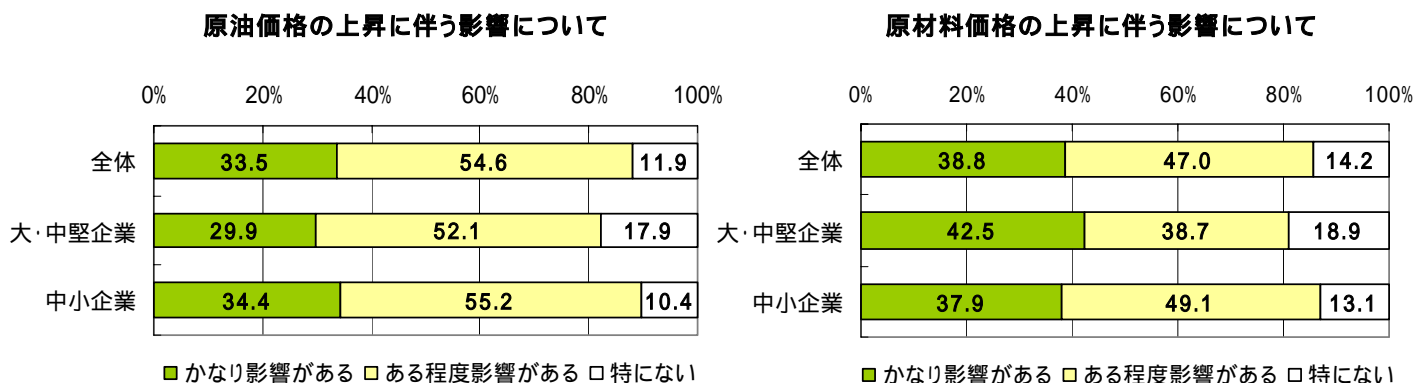
【図 1】



(2) 企業規模別 (図 2)

- ・原油価格、原材料価格ともに、中小企業の方が大・中堅企業に比べ、「影響がある」と回答した企業の割合が高くなっている。

【図 2】



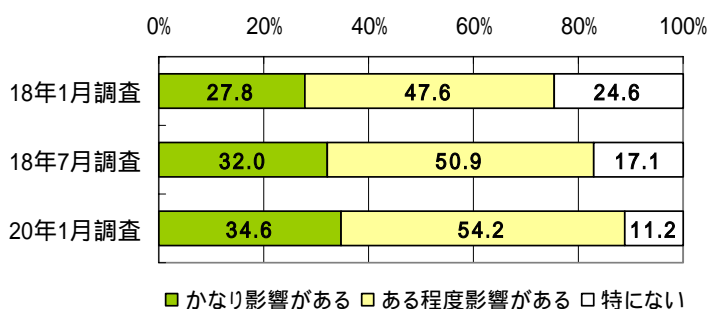
(3) 県別 (原油高の影響) (図 3)

- ・三重県企業は、「かなり影響がある」(34.6%)と「ある程度影響がある」(54.2%)の合計は 88.8%で、平成 18 年 1 月調査の 75.4%、平成 18 年 7 月調査の 82.9%に比べ、影響を受けると回答した企業の割合が高まっている。
- ・愛知県企業は、「かなり影響がある」(26.0%)と「ある程度影響がある」(57.1%)の合計は 83.1%で、平成 18 年 7 月調査 86.2%に比べ 3.1 ポイント低下したものの、8 割を超える企業が影響を受け

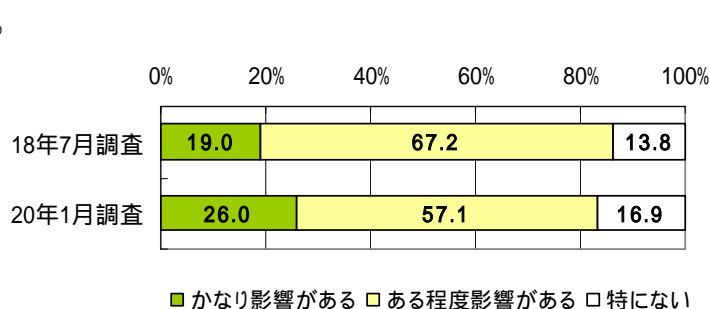
ている。また「かなり影響がある」の割合は、平成 18 年 7 月調査に比べ 7.0 ポイント上昇しており、愛知県企業についても原油高の影響は大きいといえることができる。

【図 3】

原油価格の上昇に伴う影響について(三重県)



原油価格の上昇に伴う影響について(愛知県)



4. 価格上昇分の販売価格への転嫁状況

原油価格や原材料価格の上昇分の、販売価格への転嫁は進んでいない(図 4)。

既に「転嫁した」と回答した企業の割合は、原油価格は全体の 15.1%、原材料価格は同 22.0%に過ぎず、「転嫁できない」と回答した企業はそれぞれ 41.7%、32.1%となっている。

原油価格については、「運搬費の上昇など、直接的な原材料価格上昇でないため」こともあり、原油価格の転嫁は原材料価格に比べて進んでいない。

(1) 転嫁の状況

- ・「転嫁した」と回答した企業の割合が高かった業種

原油価格・・・「繊維」55.6%、「卸売」35.7%、「萬古焼関連」33.3%。

原材料価格・・・「繊維」66.7%、「卸売」48.6%、「輸送用機器」38.5%、「小売」36.7%、「銑鉄鋳物」36.4%。

- ・「転嫁できない」割合が高かった業種

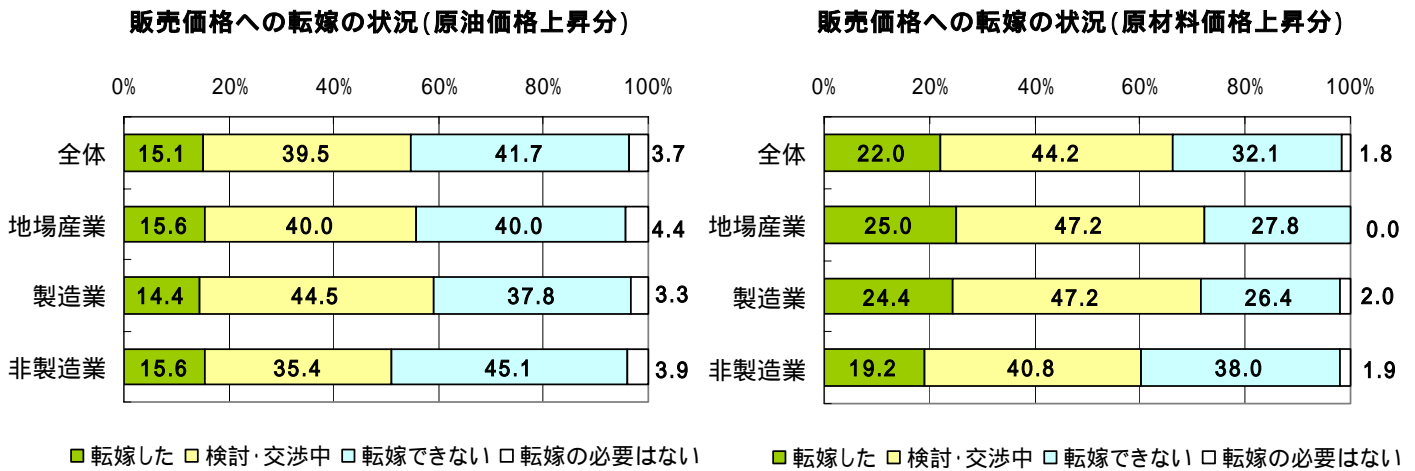
原油価格・・・「印刷・出版」70.0%、「観光・宿泊」70.0%、「製材・木製品」58.3%、「建設業」53.5%。

原材料価格・・・「印刷・出版」66.7%、「観光・宿泊」65.0%、「建設業」42.3%。

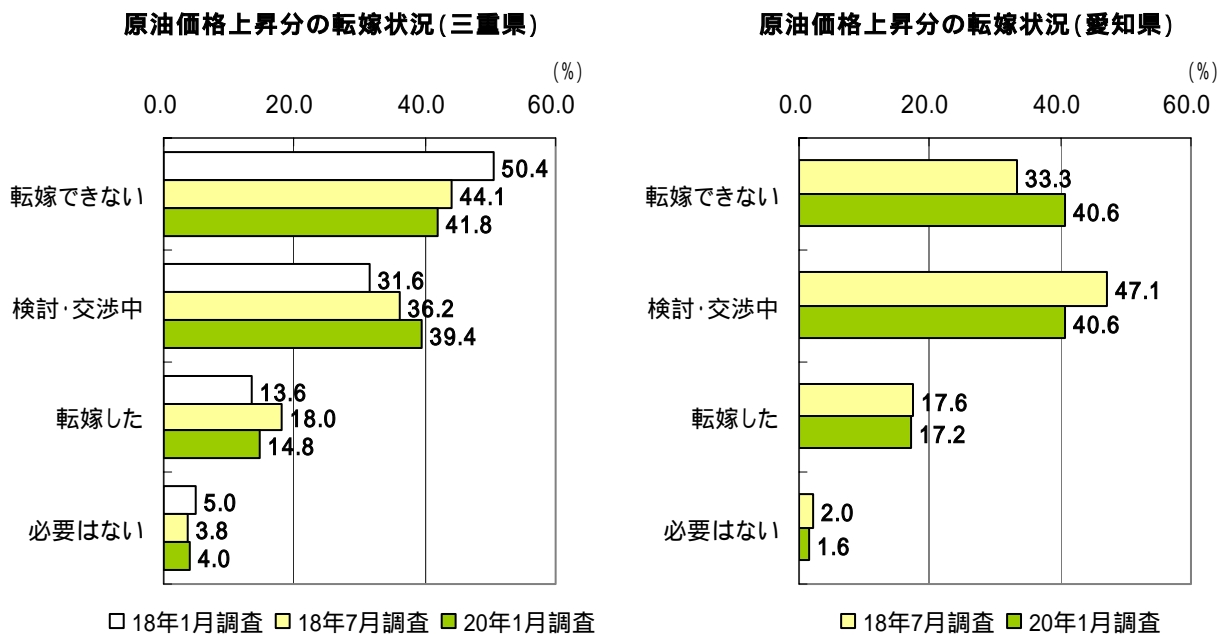
- ・「転嫁できない」理由として、「印刷・出版」「観光・宿泊」では、業者間の価格競争が激しいことを挙げる企業が多く、「建設業」では「受注価格が決まっており、変更できない」という理由を挙げる企業が多かった。

- ・三重県企業の原油価格の転嫁状況を時系列でみると、「検討・交渉中」の割合が高まり、「転嫁できない」の割合も低下しているが、「転嫁できない」が依然 4 割を超えて、最も多くなっている。原油価格の上昇の影響をかなり受ける割合が高まり(図 3)、価格転嫁を検討・交渉する動きが高まっているものの、販売価格への転嫁があまり進んでいないことがわかる(図 5)。

【図4】



【図5】



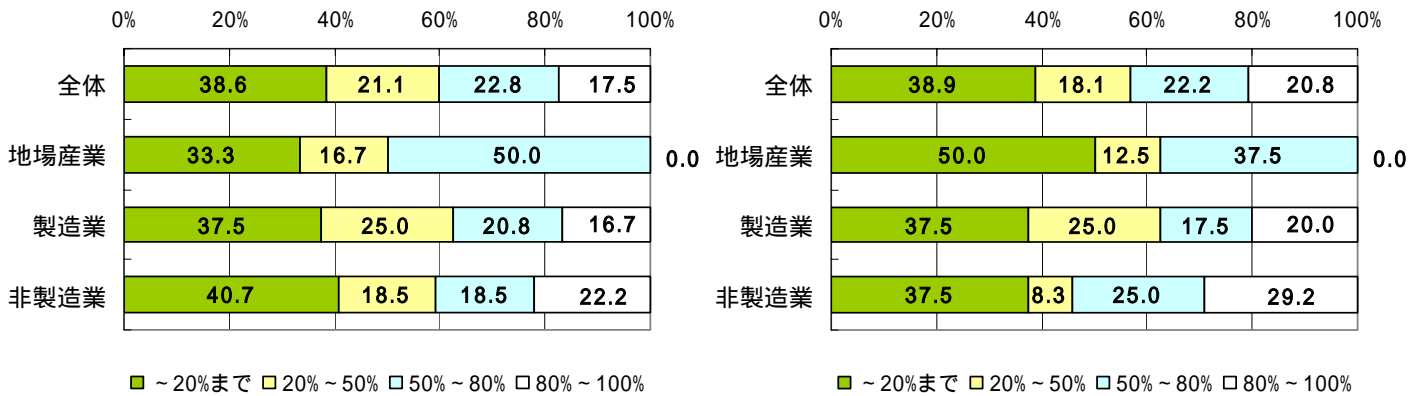
(2) 転嫁率(価格上昇分の何%を販売価格に転嫁したか) (図6)

- ・ すでに販売価格に転嫁した企業の転嫁率についてみると、原油価格、原材料価格ともに「転嫁率 20%まで」が4割弱と最も多くなっている。
- ・ 業種別にみると、「転嫁率 80%~100%」と、ほぼすべて転嫁できている企業の割合は、原油価格、原材料価格ともに、非製造業が最も高く、地場産業では「転嫁率 80%~100%」の企業は1社もなかった。

【図6】

販売価格への転嫁率(原油価格上昇分)

販売価格への転嫁率(原材料価格上昇分)



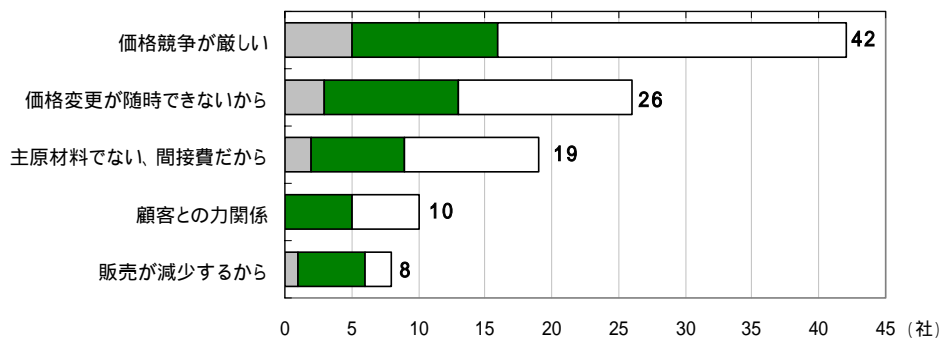
(3) 転嫁できない理由 (図7)

- ・ 原油価格、原材料価格ともに、「価格競争が厳しいから」を理由に挙げる企業が最も多く、特に建設業が目立った(原油価格12社、原材料価格10社)。
- ・ 「取引先が大きな企業で認められない」などの、「顧客との力関係」を挙げた企業が多かったのは、輸送用機器であった(原油価格5社、原材料価格3社)。
- ・ 原油価格、原材料価格ともに、「入札で決まっている」「受注時に価格が決まっている」「複数年契約」など、「価格の変更が随時できない」ことを挙げる企業も、建設業、サービス業、一般機器製造、その他製造などで目立った。
- ・ 原油価格では、「運搬費の上昇など直接的な原材料価格上昇でない」ことを理由にあげる企業が多かった。
- ・ 「ガソリン値上がりによる製品買い控え」(自動車販売)、「価格の問題ではなく、輸送業界の買い控え」(一般機器)などの理由も見られた。

【図7】

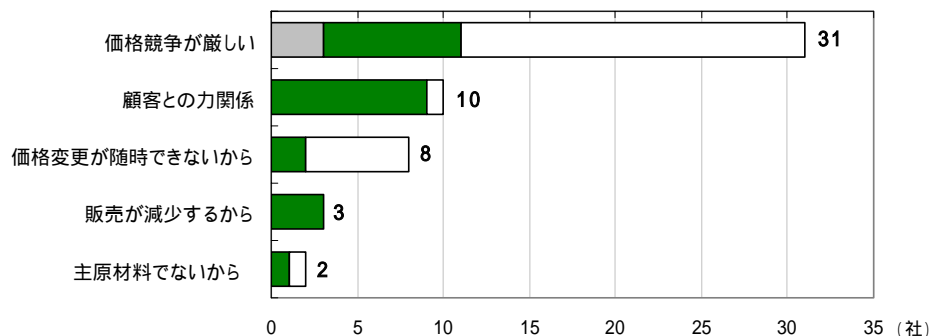
販売価格に転嫁できない理由(原油価格)

□ 地場産業 ■ 製造業 □ 非製造業



販売価格に転嫁できない理由(原材料価格)

□ 地場産業 ■ 製造業 □ 非製造業

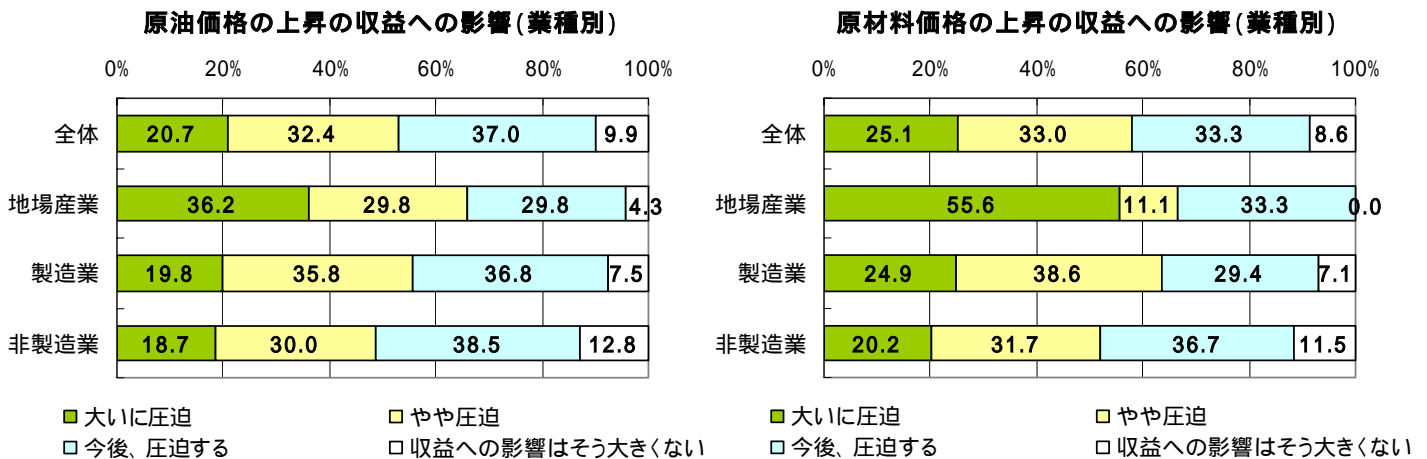


5. 収益への影響

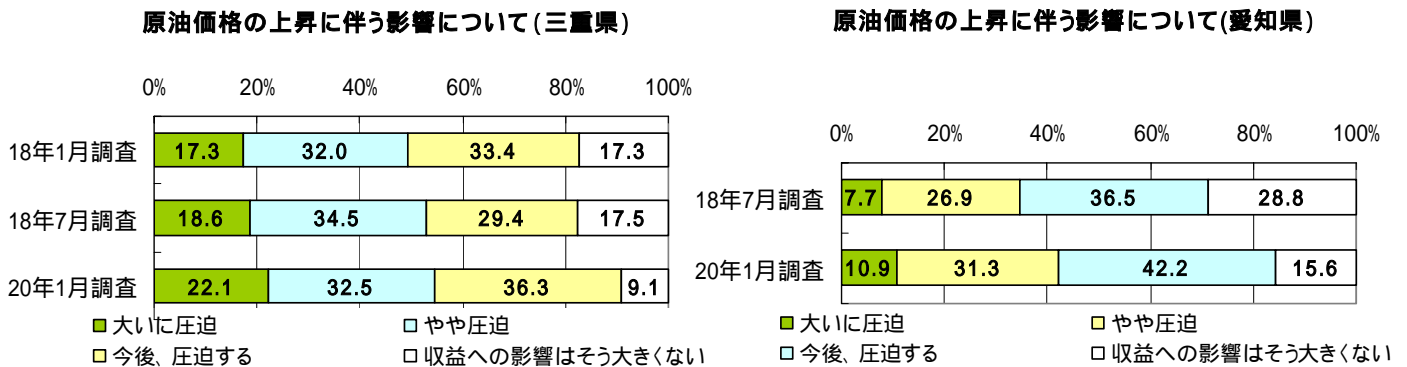
「収益を大きく圧迫している」と回答した企業は、原油価格については全体の20.7%、原材料価格については25.1%と、原材料価格の上昇の方が高くなっている(図8)。

- ・ 原油価格、原材料価格とも、地場産業 > 製造業 > 非製造業の順で収益を圧迫している(図8)。
- ・ 地場産業では原材料価格の上昇について、55.6%の企業が「大いに圧迫」と回答しており、「収益への影響はそう大きくない」と回答した企業は1社もなかった。これに対し、非製造業については、原油価格、原材料価格とも1割強の企業が「影響はそう大きくない」と回答している(図8)。
- ・ 「収益を大いに圧迫している」割合が高い業種
 原油価格・・・「運輸・倉庫」71.4%、「萬古焼関連」60.0%、「銑鉄鋳物」50.0%
 原材料価格・・・「銑鉄鋳物」81.8%、「運輸・倉庫」61.9%、「萬古焼関連」57.1%
- ・ 原油価格上昇の収益への影響を時系列でみると、三重県企業、愛知県企業ともに「収益への影響はそう大きくない」の割合が低下しており、収益への圧迫度が増している(図9)。

【図8】



【図9】



以上